

創業資金 技術・事業革新資金 申込み必要書類表

◎印は必須書類

○印は場合により必要なもの

必要書類【法人・個人共通】			創業 (1)	創業 (2)	創業 (3)	創業 (4)	技術・ 革新	転換・ 多角化
☐	新宿区創業、技術・事業革新資金融資紹介申込書		◎	◎	◎	◎	◎	◎
☐	創業計画書兼収支計画表		◎	◎	◎	◎	—	—
☐	技術・事業革新資金計画書兼収支計画表		—	—	—	—	◎	◎
☐	勤務・事業主経験確認書類（例：離職証明書・源泉徴収票など）		◎	—	◎	—	—	—
☐	代表者の住民税の納税証明書（または非課税証明書）（発行日より3か月以内のもの） ※住所地の市区町村等で発行 （証明年度は「中小企業向け制度融資のご案内」P12の納税証明年度表をご参照ください）		◎	親会社 代表者 ◎	◎	子会社 代表者 ◎	◎	◎
☐	法律に基づく資格証明、認定書及び承認書等のコピー		○	○	○	○	◎	○
☐	特許法・意匠法の登録を有することを確認できるもの		○	○	○	○	○	○
☐	在留カードのコピーもしくは住民票（事業者が外国人の場合）		○	○	○	○	○	○
☐	事業に必要な許認可等のコピー【許認可等を要する事業を営もうとする（営んでいる）場合は必要】		○	○	○	○	○	○
☐	不動産賃貸借契約書のコピー（店舗・事務所等が賃貸の場合は必要）		○	○	○	○	○	○
☐	見積書（設備資金の申込みの場合は必要）		○	○	○	○	○	○
☐	事業計画書、資金繰り表、商品チラシ・サンプル等事業内容補足資料		○	○	○	○	○	○
必要書類【個人で申請の方】								
☐	所得税確定申告書のコピー （税務署印、青色申告決算書、収支内訳等付属書類のあるもの） ※1.申告していない場合は売上帳等収支明細の分かるもの ※2.電子申告の場合は、メール詳細を添付すること		—		○		◎	◎
☐	事業税の納税証明書（都税事務所で発行）（発行日より3か月以内のもの） ※申告して課税のあった場合のみ必要		—		○		○	○
☐	住民票（住所地の市区町村等で発行）（発行日より3か月以内のもの） （住所が1年以上区内にあることがわかるもの） ※新宿区外でかつ東京都内で創業する場合のみ必要		○		○		○	○
☐	開業届のコピー		—		○		—	—
必要書類【法人で申請の方】								
☐	定款のコピー ※電子定款の場合、認証文（「同一情報の提供」）のコピーが必要		○	親会社 ◎	◎	親会社 ○ 子会社 ◎	—	—
☐	履歴事項全部証明書（法人の登記簿謄本） ※法務局出張所で発行 （発行日より3か月以内のもの）		○	親会社 ◎	◎	親会社 ◎ 子会社 ◎	◎	◎
☐	試算表（または収支明細のわかるもの）のコピー		—	親会社 ○	◎	親会社 ○ 子会社 ◎	○	○
☐	法人税確定申告書（税務署の受付印のあるもの） 及び決算書（別表、勘定科目内訳書等のついているもの） の全部コピー ※電子申告の場合は、メール詳細を添付すること		—	親会社 ◎	○	親会社 ◎ 子会社 ○	◎	◎
☐	事業税の納税証明書（都税事務所で発行）（発行日より3か月以内のもの）		—	親会社 ◎	○	子会社 ○	◎	◎
必要書類【創業計画書についての添付書類】								
☐	自己資金額算定表の自己資金等確認できるもの		◎	—	◎	子会社 ○	—	—
☐	自己 資金 等	預金（例：預金通帳等…預金残高の推移のわかるもの）						
		有価証券（例：証券、計算書等…所有権の帰属が確認できるもの）						
		当該事業用設備（例：領収書等…金額の確認できるもの）						
		入居保証金等（例：不動産賃貸契約書・預かり証等…金額・日付の確認できるもの）						
		売掛金（例：請求書等…金額・日付の確認できるもの）						
		不動産【発行日より3か月以内の不動産登記簿謄本（登記事項証明書）】						
		※その他客観的に算定可能な資産がある場合には別途ご相談ください						
☐	借入金	借入金（ローン）（例：償還予定表…借入始期・終期・残高のわかるもの）						
	買掛金（例：納品書・請求書・契約書等…金額・日付の確認できるもの）							

※創業計画書を作成するにあたり、その他書類の提出を求める場合があります。

※その他、東京信用保証協会、取扱金融機関にて必要に応じて書類を提出していただくことがあります。